



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



上場会社名 株式会社 ソルクシーズ
 コード番号 4284 URL <http://www.solxyz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

平成26年1月30日
 上場取引所 東
 (氏名) 長尾 章
 (氏名) 渡辺 源記
 配当支払開始予定日
 TEL 03-6722-5011
 平成26年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	9,656	12.7	358	27.7	459	41.2	269	46.6
24年12月期	8,570	△6.6	280	332.7	325	555.9	184	—

(注) 包括利益 25年12月期 583百万円 (195.1%) 24年12月期 197百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	25.17	—	10.7	6.7	3.7
24年12月期	17.17	—	8.4	5.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	7,263	2,812	38.4	260.40
24年12月期	6,444	2,283	35.2	211.37

(参考) 自己資本 25年12月期 2,791百万円 24年12月期 2,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	229	△120	△61	2,015
24年12月期	459	△371	168	1,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	29.1	2.5
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	19.9	2.1
26年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		15.3	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,270	14.1	300	88.5	280	12.2	150	△9.9	13.99
通期	10,760	11.4	640	78.5	600	30.7	350	29.7	32.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	13,410,297 株	24年12月期	13,410,297 株
② 期末自己株式数	25年12月期	2,690,212 株	24年12月期	2,689,728 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	10,720,357 株	24年12月期	10,720,908 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	6,746	15.0	173	43.3	237	48.9	137	84.4
24年12月期	5,867	△10.1	121	—	159	—	74	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	12.80	—
24年12月期	6.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	6,186	2,620	2,620	2,244	42.4	244.48	244.48	
24年12月期	5,608	2,244	2,244	2,244	40.0	209.39	209.39	

(参考) 自己資本 25年12月期 2,620百万円 24年12月期 2,244百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の我が国経済は、政府・日銀による経済政策パッケージ、所謂アベノミクスの推進によって、円安が進行・定着し、輸出企業を中心に企業収益の改善が進みました。国内IT投資についても、金融業界を中心に凍結案件の開始や延期案件の復活などが進み、回復しつつあります。

このような中、当社は今後のIT需要の本格回復に備え、SI/受託開発の開発体制及びプロジェクト管理体制の強化を進めるとともに、SNS分野の技術・ノウハウを有する株式会社スプラシアと資本業務提携し、当該分野での開発力を強化致しました。

予てより安定収益事業として推進しているストック型ビジネスにおいては、今後高い成長が見込まれるクラウド関連ビジネスの基盤強化と拡販に努め、大企業を中心に顧客ベースを着実に拡大することが出来ました。また、既存の専門ノウハウを活かし、新たに開始した学習塾向けeラーニングサービス及び介護支援サービスについても、業界内外から高い評価を得て、順調なスタートを切ることが出来ました。

当連結会計年度の売上高は、前年度比12.7%増の9,656百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の売上高は、クレジット、生損保、銀行等の金融向けが大幅に増収となったことに加え、大手自動車メーカー等を対象とした組込み系コンサル業務、計測系開発の業務などにおいても増収となり、同13.6%増の9,222百万円となりました。

デジタルサイネージ事業の売上高は、サイネージ案件の減少等により、同3.2%減の434百万円となりました。

損益面では、ソフトウェア開発事業は一部不採算プロジェクトが発生したものの、高利益率の金融向けや専門子会社の増収効果等により増益となりましたが、デジタルサイネージ事業では減収要因に加え、競争激化の影響もあって減益となり、売上総利益全体としては同1.9%増の1,841百万円となりました。販売費及び一般管理費は、各方面に亘る経費圧縮努力により、同2.9%減の1,482百万円となりました。

この結果、営業利益は同27.7%増の358百万円となり、経常利益はデリバティブ評価益等の営業外損益が加わり、同41.2%増の459百万円となりました。特別損益として、投資有価証券の売却益338百万円、ソフトウェアの減損損失361百万円の計上があり、法人税等154百万円を控除した当期純利益は同46.6%増の269百万円となりました。

(今後の見通し)

国内IT市場における投資需要は、政府の経済政策パッケージにより、今後も回復基調が続くものと見られ、平成26年度においても当社の主要業務であるSI/受託開発業務の売上高は金融向けを中心に堅調な伸びが期待されます。更に、当社では、連結子会社(株)ノイマンにおける自動車教習所向けeラーニングのノウハウを活かした新事業の開始、連結子会社(株)イー・アイ・ソルにおける計測系技術を活かした「見える化」製品シリーズの拡充に加え、国内企業のコスト削減や事業継続・災害対策へのITサービス利用ニーズに対応したクラウドサービス事業の推進、成長著しい中国・ASEANマーケットへの製品・サービスの展開などを図っており、これらにより、当社グループの平成26年度の売上高は、第2四半期連結累計期間5,270百万円（前年同期比14.1%増）、通期10,760百万円（同11.4%増）となる見通しです。

利益につきましては、利益率の高い金融顧客向けの売上の伸びに加え、上述の新事業の収益貢献が見込まれることから、第2四半期連結累計期間で営業利益300百万円、経常利益280百万円、当期純利益150百万円、通期で営業利益640百万円、経常利益600百万円、当期純利益350百万円となる見通しです。

株主に対する平成26年12月期の利益配当金につきましては、第2四半期末は内部留保に充てることとし、期末5円とする予定です。

(中期経営計画等の進捗状況)

当連結会計年度を初年度とする中期計画（平成25年12月期～平成27年12月期）においては、基本方針として1）経営基盤の強化、2）本業であるSIビジネスの競争力強化、3）ストック型ビジネスの強化・拡大、4）海外マーケットの開拓をテーマとして推進してまいりました。

なお、中期計画は毎年、事業環境の変化等を踏まえて見直し（ローリング）を行っています。平成26年12月期からの中期計画に関しましては補足説明資料にてお知らせいたします。

本年度における中期経営計画における各テーマの進捗状況は次のとおりです。

1) 経営基盤の強化

当期はソフトウェアの減損による特別損失の計上及び新たに上場した提携先株式の一部売却（注1）による特別利益の計上を実施した外、評価差額金の計上により自己資本比率の改善が進み、今後当社がストックビ

ビジネスを拡大していく上で必要な財務体質の強化を進めることが出来ました。

(注1) 詳しくは平成25年12月11日付「投資有価証券(株式)の売却による特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2) 本業であるS Iビジネスの競争力強化

今後拡大が予想されるスマートデバイスなどのモビリティ分野及びソーシャル技術によるSNS分野等のビジネス領域拡大を目的として、当該技術・ノウハウを有する㈱スプラシアと資本業務提携を行いました。この提携によりS Iビジネス、ストック型ビジネスの両面において、当該技術・ノウハウを活かしたシステム開発への対応力を強化することが出来ました。

専門特化戦略による非価格競争力の強化については、開発規模の拡大への対応及び専門技術・ノウハウを活かした業務推進を目的として銀行業務向けに特化した専門組織として「銀行システム開発推進室」を設置しました。システム開発の価格競争力強化については、コスト競争力強化を目的として、中国オフショア開発を推進すると同時に、ASEAN諸国の開発リソースに関しても、拠点の確保を準備しております。

3) ストック型ビジネスの強化・拡大

安定的な収益確保を目的とするストック型ビジネスについては、既存のサービスの強化・拡充を図るとともに、新たなサービスの提供を開始し、事業基盤の更なる強化・拡充を推進致しました。具体的には、クラウドサービス「Cloud Shared Office」において、機能性を高めた新バージョンによるサービス提供開始を機に営業を本格化させ、大企業を中心とした顧客基盤を着実に拡充することが出来ました。新しいストック型ビジネスとしては、連結子会社㈱ノイマンにおいて自動車教習所向けのソリューション提供事業のノウハウを活かした学習塾向けのeラーニングサービス「KOJIRO」の提供を開始し、順調に利用者を拡大しております。また、グループ内の技術を生かした介護支援サービス「いまイルモ」についても提供を開始し、各方面より高い評価を得ることが出来ました。

4) 海外マーケットの開拓

中国市場開拓の拠点として設立した「索路克(杭州)信息科技有限公司」では、複雑な中国事情による影響が否めないものの、複数の商談が進行中となっております。また、ASEAN諸国のマーケットとしての可能性を調査すべく、拠点の確保について準備を進めております。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループでは、S Iビジネスとストック型ビジネスの収益比率を50:50とすることを目標としていますが、当連結会計年度においては、S Iビジネスの収益が依然大半を占める状況にあり、引き続きストック型ビジネスの拡大を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、受託ソフトウェア開発案件において、受取手形及び売掛金が317百万円増加したことや、非上場株式が上場したことによる時価評価により、投資有価証券が688百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ818百万円増加し、7,263百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加した一方で、社債の一括償還や長期借入金は返済が進み、有利子負債としては、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。また、未払法人税等の増加や退職給付引当金の増加により、前連結会計年度末に比べ290百万円増加し、4,450百万円となりました。

純資産は、当期純利益により利益剰余金が増加したことや、非上場株式の上場により評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ528百万円増加し、2,812百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.2%から38.4%に上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ64百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,015百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の資金は、税金等調整前当期純利益により427百万円確保しましたが、売上債権が増加したことや、法人税等の支払額が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ230百万円減少し、229百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の資金は、投資有価証券の売却による収入413百万円や、無形固定資産取得による支出409百万円等により、前連結会計年度に比べ250百万円増加し、120百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金は、長期借入金の返済による支出や社債の償還による支出により、前連結会計年度に比べ229百万円減少し、61百万円の支出となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	44.3	35.0	35.2	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.3	69.0	58.2	67.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	90.2	4.1	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.0	1.1	21.4	10.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動のキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社の外、特定業務への特化子会社群で構成されております。

当社は、金融業界や情報・通信業界などに向けたS I / 受託開発業務、それに付随・関連したアウトソーシング業務、パッケージシステムの開発・販売などのソリューション業務、機器販売業務などのソフトウェア開発事業を行っています。

子会社についても、ソフトウェア開発事業またはデジタルサイネージ事業を行っており、その概要は以下の通りです。

㈱エフ・エフ・ソルは、銀行の勘定系を得意分野とし、ソフトウェア受託開発、オープン系パッケージソフトの開発、販売その他サービスなどを行う銀行系に特化した子会社です。

㈱イー・アイ・ソルは、組込・制御・計測関連分野におけるソリューション業務に特化した子会社です。半導体メーカー、通信制御システム技術ベンダー、計測機器メーカー等に向けた組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務を行っております。

㈱インフィニットコンサルティングは、システム開発の上流工程(企画立案)におけるコンサルティングサービスを提供しております。

㈱t e c oは、Webマーケティングを切り口に、コンサル・企画、各種Webサイトの開発・運用保守等の一連のサービスをワンストップで提供しております。

㈱ノイマンは、全国の自動車教習所に対し、教習ソフトである「MUSASI」や「N-PLUS」、予約配車などの基幹業務をサポートする自動車教習所システム、CRMシステムである「N-CAS」などの各種ソリューションを提供しております。当期から、教習所向け教習ソフトのノウハウを活かし、個別指導・学習塾向けのeラーニングサービス「KOJIRO」を開始しました。

㈱インターディメンションズは、商業施設やアミューズメント施設、学校、官公庁等向けに、映像・音響システムやセキュリティシステム等の設計・導入・保守を展開するほか、ディスプレイ、映像配信システムを活用したデジタルサイネージ及び映像コンテンツ制作を展開しております。

㈱エクスマーションは、自動車メーカーやOA機器メーカーといった製造業の組込みシステム開発現場に対して、実践的なソフトウェア工学を活用したコンサルティング・教育サービスを提供しております。

㈱コアネクストは、投資顧問業向けなど、証券バイサイドの業務システムの開発・保守等を行っております。

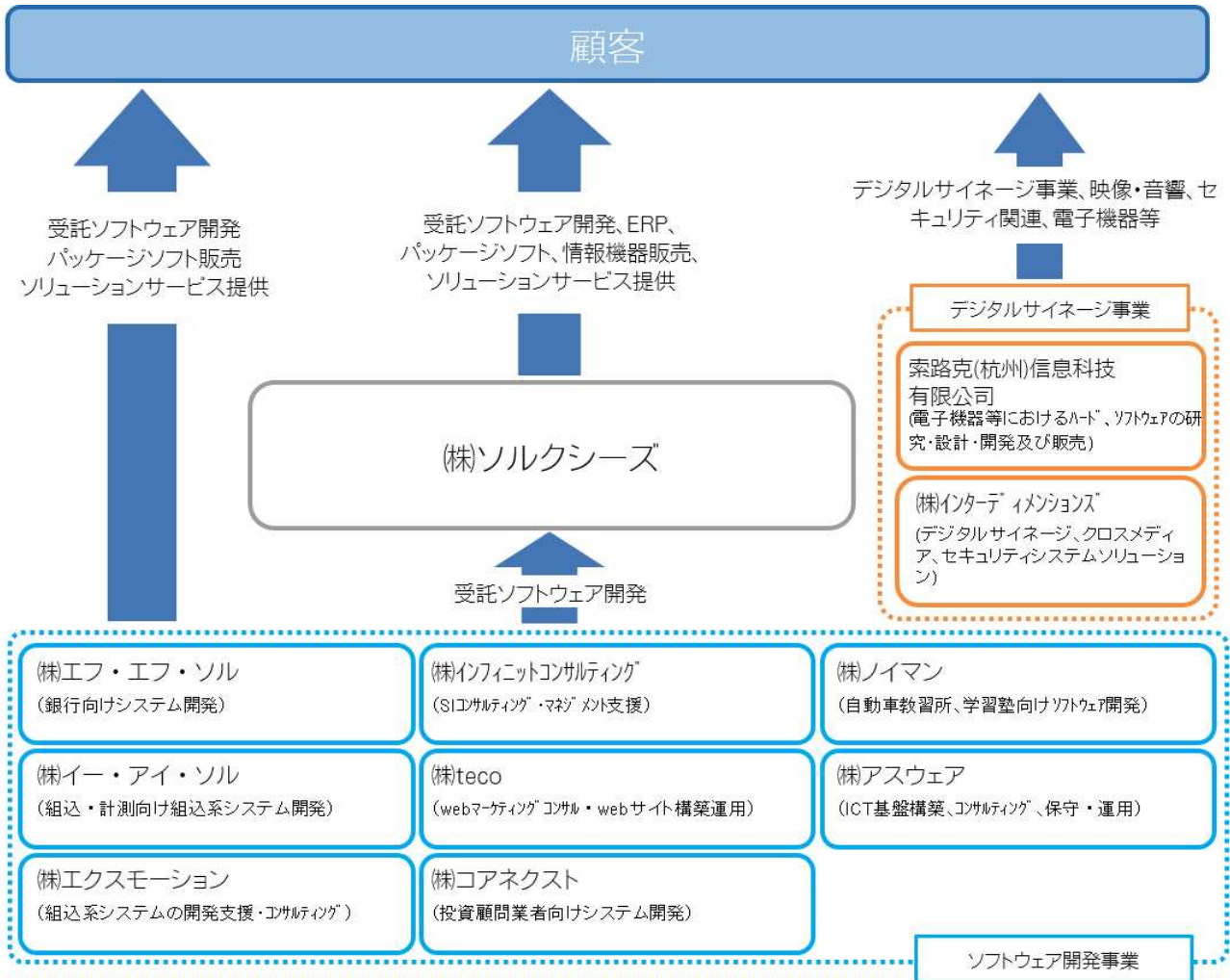
㈱アスウェアはクラウド関連ニーズの増加を見据え、ICTインフラの企画・構築・保守等の業務に特化した業務を行っております。

索路克(杭州)信息科技有限公司は、中国国内におけるデジタルサイネージ関連機器及びコンテンツの開発・販売等を行っております。

また、S B Iホールディングス株式会社は当社の発行済株式の21%を保有し、当社は同社の持分法適用会社です。

主な事業の系統図は、次の通りであります。

平成25年12月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（IT）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なITソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適なITソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営スローガン：「チェンジ・チャレンジ・スピード」

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の改革を支えることができるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループではストック型ビジネスの拡大を推進しており、将来的にS Iビジネスとストック型ビジネスの収益比率を50：50とすることを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

イ. 顧客構成

当社グループの顧客構成は証券・信販・保険等の金融分野につきましては各顧客企業からの直接受注が多く、通信・流通・官公庁等の非金融分野についてはメーカー系大手ベンダーからの受注が多いという特徴があります。当社グループでは、開発方法における当社グループの裁量の余地を広げ、より合理化効果を発揮しやすいというメリットがあるため、直接受注の顧客シェアの増大に努めております。

ロ. 業務内容

ソフトウェア開発事業

当社グループでは業務に特化した専門性を高めることで、高い非価格競争力を身につけるとともに、コンサルティング業務や上流工程における設計等の高付加価値業務への一層のシフトを図っていく方針であります。

加えて、コスト面での優位性がこれまで以上に重要になりつつあることを踏まえ、価格競争力の面でも中国、ASEAN諸国等の低廉かつ優秀な開発力を活かした低コスト開発体制を更に強化してまいります。

また、顧客のS Iベンダーへの期待はコスト面のみならず、スピード、専門性、ビジネスへの利用上の価値などを重視した総合的なサービスに変わりつつあります。当社ではITサービス業者としての専門性を活かし、ITシステムの保守・運用までも含めたトータルサービスを提供し、顧客のニーズに対し、柔軟な体制で対応して参ります。

一方では、お客様のビジネス上の現実的な課題を解決したいとするソリューションニーズは一層強まっております。当社グループではS Iビジネスとは別に、売上・収益が要員数に依存しない安定収益業務（ストック型ビジネス）を拡大させる方針です。

デジタルサイネージ事業

子会社を通じてデジタルサイネージ事業、それに付随・関連した映像・音響ソリューションなどを展開しており、何れもストック型ビジネス拡充の一環として推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「(3)中長期的な会社の経営戦略」に記載の通り、ストック型ビジネスの強化・拡充などの戦略施策を推進中であり、ソルクシーズ本体によるクラウドビジネス、介護支援ビジネスの推進や、M&Aなどの手法を用いた連結子会社の拡充などにより事業基盤の一層の強化に努める必要があると認識しております。

S I/受託開発業務の国内人的リソースは、中長期的に減少傾向にあり、今後、安定的な成長を続けるためには、要員増強努力に加え、中国、ASEAN諸国等でのオフショア開発の利用拡大が重要になります。それに伴い、S I/受託開発に携わるシステムエンジニアの教育において、プログラミングなどの製造工程のノウハウだけでなく、より上流寄りのプロジェクト管理ノウハウを更に強化していくと同時に、世界標準の技術をいち早く取り込むための施策として、グローバルに通用する人材の育成を強化する必要があると認識しており、その体制構築に向け準備を開始しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,790	1,585,956
受取手形及び売掛金	1,398,630	1,716,627
有価証券	530,860	481,126
たな卸資産	285,815	250,406
繰延税金資産	36,118	29,511
その他	101,775	125,446
貸倒引当金	△5,481	△757
流動資産合計	3,869,511	4,188,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	316,600	297,480
減価償却累計額	△264,541	△253,253
建物及び構築物(純額)	52,059	44,226
機械装置及び運搬具	140,290	139,762
減価償却累計額	△129,325	△129,834
機械装置及び運搬具(純額)	10,965	9,928
工具、器具及び備品	133,566	106,549
減価償却累計額	△107,354	△84,334
工具、器具及び備品(純額)	26,212	22,215
土地	519,572	480,276
リース資産	13,170	10,890
減価償却累計額	△5,228	△5,354
リース資産(純額)	7,941	5,535
有形固定資産合計	616,750	562,181
無形固定資産		
のれん	13,666	5,291
電話加入権	1,841	1,841
ソフトウェア	547,178	447,167
その他	276	213
無形固定資産合計	562,963	454,514
投資その他の資産		
投資有価証券	697,303	1,385,850
長期貸付金	4,844	3,664
繰延税金資産	378,999	383,326
その他	311,395	284,611
貸倒引当金	△1,440	△990
投資その他の資産合計	1,391,103	2,056,462
固定資産合計	2,570,816	3,073,158
繰延資産		
社債発行費	3,829	1,658
繰延資産合計	3,829	1,658
資産合計	6,444,157	7,263,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,977	545,049
短期借入金	642,000	792,000
1年内償還予定の社債	260,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	399,200	560,364
未払費用	229,064	217,302
リース債務	2,526	2,286
未払法人税等	147,138	236,546
その他	265,686	335,618
流動負債合計	2,425,592	2,739,167
固定負債		
社債	70,000	20,000
長期借入金	467,800	412,036
リース債務	5,812	3,525
退職給付引当金	1,030,752	1,125,461
役員退職慰労引当金	131,466	132,184
その他	29,190	18,456
固定負債合計	1,735,021	1,711,663
負債合計	4,160,614	4,450,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,468,229
利益剰余金	288,299	504,494
自己株式	△1,002,520	△1,002,715
株主資本合計	2,248,507	2,464,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,787	301,393
為替換算調整勘定	8,735	25,583
その他の包括利益累計額合計	17,522	326,976
少数株主持分	17,512	20,819
純資産合計	2,283,542	2,812,303
負債純資産合計	6,444,157	7,263,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	8,570,002	9,656,929
売上原価	6,762,814	7,815,554
売上総利益	1,807,188	1,841,375
販売費及び一般管理費		
役員報酬	313,909	292,057
給料及び手当	507,171	473,113
賞与	54,263	67,813
法定福利費	93,199	89,692
地代家賃	106,274	95,514
退職給付費用	33,780	32,584
役員退職慰労引当金繰入額	21,458	18,380
支払手数料	93,480	83,025
のれん償却額	10,228	8,374
貸倒引当金繰入額	1,510	-
その他	291,175	322,269
販売費及び一般管理費合計	1,526,452	1,482,825
営業利益	280,736	358,550
営業外収益		
受取利息	3,990	10,529
受取配当金	3,582	3,089
デリバティブ評価益	45,270	106,955
投資事業組合運用益	-	1,881
その他	25,704	12,150
営業外収益合計	78,547	134,605
営業外費用		
支払利息	21,139	20,559
投資事業組合運用損	3,258	-
為替差損	1,720	10,082
その他	8,144	3,453
営業外費用合計	34,263	34,095
経常利益	325,020	459,060
特別利益		
投資有価証券売却益	19	338,737
特別利益合計	19	338,737
特別損失		
固定資産除却損	862	8,268
固定資産売却損	-	403
減損損失	-	361,742
投資有価証券評価損	5,309	-
投資有価証券売却損	1,868	-
ゴルフ会員権評価損	1,674	-
特別損失合計	9,714	370,414
税金等調整前当期純利益	315,326	427,383
法人税、住民税及び事業税	185,029	315,738
法人税等調整額	△50,617	△161,251
法人税等合計	134,411	154,487
少数株主損益調整前当期純利益	180,914	272,896
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,127	3,098
当期純利益	184,041	269,797

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	180,914	272,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,214	292,605
為替換算調整勘定	8,464	17,549
その他の包括利益合計	16,678	310,155
包括利益	197,592	583,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,873	579,251
少数株主に係る包括利益	△2,280	3,800

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	1,468,229	131,060	△1,002,271	2,091,519
当期変動額					
剰余金の配当			△26,803		△26,803
当期純利益			184,041		184,041
自己株式の取得				△249	△249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	157,238	△249	156,988
当期末残高	1,494,500	1,468,229	288,299	△1,002,520	2,248,507

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	573	1,117	1,690	17,939	2,111,149
当期変動額					
剰余金の配当					△26,803
当期純利益					184,041
自己株式の取得					△249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,214	7,617	15,831	△426	15,405
当期変動額合計	8,214	7,617	15,831	△426	172,393
当期末残高	8,787	8,735	17,522	17,512	2,283,542

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,494,500	1,468,229	288,299	△1,002,520	2,248,507
当期変動額					
剰余金の配当			△53,602		△53,602
当期純利益			269,797		269,797
自己株式の取得				△195	△195
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	216,195	△195	215,999
当期末残高	1,494,500	1,468,229	504,494	△1,002,715	2,464,507

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,787	8,735	17,522	17,512	2,283,542
当期変動額					
剰余金の配当					△53,602
当期純利益					269,797
自己株式の取得					△195
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	292,605	16,847	309,453	3,307	312,760
当期変動額合計	292,605	16,847	309,453	3,307	528,760
当期末残高	301,393	25,583	326,976	20,819	2,812,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	315,326	427,383
減価償却費	158,247	205,154
のれん償却額	10,228	8,374
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,623	718
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	116,868	94,708
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△25,765	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	811	△5,174
受取利息及び受取配当金	△7,572	△13,619
支払利息	21,139	20,559
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,258	△1,881
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,848	△338,737
デリバティブ評価損益 (△は益)	△45,270	△106,955
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,309	-
ゴルフ会員権評価損	1,674	-
固定資産除却損	862	8,268
固定資産売却損益 (△は益)	-	403
減損損失	-	361,742
売上債権の増減額 (△は増加)	207,922	△318,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,928	33,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,092	21,129
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,681	37,157
その他	△143,639	31,431
小計	546,716	465,933
利息及び配当金の受取額	14,357	13,883
利息の支払額	△21,476	△21,337
法人税等の支払額	△79,658	△229,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,938	229,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	△10	△10
投資有価証券の取得による支出	△131,309	△198,273
投資有価証券の売却による収入	132	413,437
社債等の償還による収入	32,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△11,638	△17,417
有形固定資産の売却による収入	305	39,980
無形固定資産の取得による支出	△261,592	△409,277
貸付金の回収による収入	1,060	980
その他	-	△367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,052	△120,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△73,000	150,000
長期借入れによる収入	650,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△319,400	△494,600
社債の償還による支出	△60,000	△260,000
自己株式の取得による支出	△249	△195
配当金の支払額	△26,803	△53,602
その他	△2,451	△2,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,095	△61,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,617	16,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	264,599	64,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,046	1,951,645
現金及び現金同等物の期末残高	1,951,645	2,015,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社エフ・エフ・ソル

株式会社イー・アイ・ソル

株式会社 t e c o

株式会社インフィニットコンサルティング

株式会社ノイマン

株式会社インターディメンションズ

株式会社エクスマーション

株式会社コアネクスト

株式会社アスウェア

索路克(杭州)信息科技有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は11月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

商品・仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品…移動平均法による原価法

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年12月31日以前に発生した負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、マネー・マネジメント・ファンドからなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,864千円は、「為替差損」1,720千円、「その他」8,144千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、ソフトウェアの開発及びそれに付随する情報機器販売、保守作業等を行っております。

「デジタルサイネージ事業」は、映像・音響、セキュリティ関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注1)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,121,159	448,842	8,570,002	—	8,570,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,121,159	448,842	8,570,002	—	8,570,002
セグメント利益又は損失(△)	312,518	△31,782	280,736	—	280,736
セグメント資産	6,264,099	369,949	6,634,049	△189,891	6,444,157
その他の項目					
減価償却費	149,701	8,545	158,247	—	158,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	256,175	8,502	264,678	—	264,678

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△189,891千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 3)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,222,361	434,568	9,656,929	—	9,656,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	523	417	940	△940	—
計	9,222,884	434,985	9,657,869	△940	9,656,929
セグメント利益又は損失(△)	415,102	△57,492	357,610	940	358,550
セグメント資産	7,204,200	220,990	7,425,190	△162,056	7,263,134
その他の項目					
減価償却費	195,099	10,054	205,154	—	205,154
減損損失	361,742	—	361,742	—	361,742
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	454,781	9,587	464,369	—	464,369

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去940千円であります。
 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△162,056千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	211.37円	260.40円
1株当たり当期純利益金額	17.17円	25.17円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	184,041	269,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,041	269,797
期中平均株式数(株)	10,720,908	10,720,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月30日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数5,170個)普通株式620,400株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 別途「平成25年12月期 決算短信 補足資料」を開示しております。

(2) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。